

Discussion Paper Series

---

University of Tokyo  
Institute of Social Science  
Panel Survey

---

東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト  
ディスカッションペーパーシリーズ

生活満足度と婚姻状況・就業状況との関連  
における男女差

脇田彩

(首都大学東京大学院)

Aya WAKITA

May 2014

No.78

## 生活満足度と婚姻状況・就業状況との関連における男女差

脇田彩（首都大学東京大学院）

本稿は、婚姻状況と就業状況の生活満足度に対する影響における男女差を分析した。

結婚は生活満足度を上昇させるライフイベントとされているが、労働市場における地位の違いなどのため、結婚の生活満足度への影響には男女差があるものと考えられる。本稿では、第一に就業状況と婚姻状況の関連、第二に結婚継続年数の効果において、男女差があるかどうか検証した。

JLPS 若年・壮年パネルデータの Wave1（2007年）から Wave7（2013年）までを用いた分析の結果、以下のことが明らかになった。第一に、女性においてのみ、婚姻状況によって就業状況の効果が異なっていた。女性においては、未婚者の生活満足度は正規雇用から無職になることで低くなるが、既婚者の生活満足度にはそうした効果が見られない。それに対して男性では、生活満足度は無職となると低く、結婚すると高くなるが、両者は独立した効果であると考えられる。第二に、女性において、結婚継続年数が長くなるにつれ、結婚の生活満足度に対する正の効果はより明確に減少していた。そのほか、生活満足度に対して経済状況や調査年が影響をもつことが確認された。

分析結果から、既婚女性にとって就業状況の効果が複雑であることが示唆された。既婚女性において、安定的就労の価値は男性や未婚女性よりも低く、しかも結婚の価値は結婚継続年数が長くなると低下すると思われる。

## 1. 問題背景

本稿は、婚姻状況の生活満足度に対する影響における男女差を、とくに就業状況と婚姻状況との関連および結婚継続年数に着目して、分析する。結婚は生活機会や生活水準、生活の質を変化させるライフイベントであり、生活満足度にはこれらの変化をどのように個人が受け止めるかが反映されていると考えられる。

生活満足度は未婚者に比べて既婚者において高く、結婚によって生活満足度は上昇するとされている。日本における横断調査の分析によると、生活満足度に関しては、以下のことが明らかにされている。まず、生活満足度は近年上昇する傾向にあり、生活程度の高い人や女性、若年者、主婦、ホワイトカラー職において（内閣府 2013a）、単身世帯以外や既婚者において（内閣府 2007）、高い傾向にある。また、生活満足度は階層帰属意識や（前田 1998）、経済状況との関連も強く（色川 2004；浦川・松浦 2007）、社会的地位や生活水準の影響を大きく受けている。また、準抛集団との比較という「相対的な格差」が生活満足度には重要であるとされている（浦川・松浦 2007）。

パネル調査を用いた日本の先行研究としては、女性を対象者とする家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」（家計研パネル）データを用いた分析がある（色川 1999）。色川の分析によると、女性の生活満足度は結婚前年から結婚当年の間というよりも、結婚 2 年前から結婚前年の間に上昇し、結婚後は徐々に低下している。また、色川は生活満足度に対して、夫婦関係や友人関係など、非経済的要因が影響している可能性を指摘している。未婚女性について離家によって生活満足度が上昇する（田中 2006）、女性について親同居は生活満足度を下げる（戸田 2012）などの知見もある。他方、結婚した者の生活満足度は、未婚を継続した者と比べて上昇しているとは言えないとする研究もある（小澤・稲葉 2006）。さらに、家計研パネルを用いた戸田淳仁（2012）によれば、女性においても就業状況が生活満足度に影響しており、週 22-34 時間労働、あるいは週 49 時間以上労働の場合に生活満足度が低いという。また、非正社員や失業者では生活満足度が低いが、この傾向は既婚者に限った分析では見られないという（戸田 2012）。

本稿では、Wave1（2007 年）から Wave7（2013 年）までの JLPS 若年・壮年パネルデータを用いて、結婚による個人内の生活満足度の変化を確認するとともに、結婚と生活満足度の関連における男女差を記述したい。結婚と生活満足度の関連における男女差については、永井暁子（2012）が 2008 年全国家族調査（NFRJ）データを用いた分析を行っている。それによると、初婚どうしの結婚は男女の生活満足度を上昇させるが、結婚歴にも着目すると、結婚しないことのデメリットは男性の方が高いことが示唆されている。また、男女の形成するサポートネットワークが異なるために、女性の生活満足度は家族要因以外によって規

定される部分が大きいのに対し、男性の生活満足度にとって婚姻状況はより重要な要因であるのではないかと永井は指摘している。こうした先行研究も踏まえて、本稿では以下の2つの点で男女差があるかどうか、検討したい。

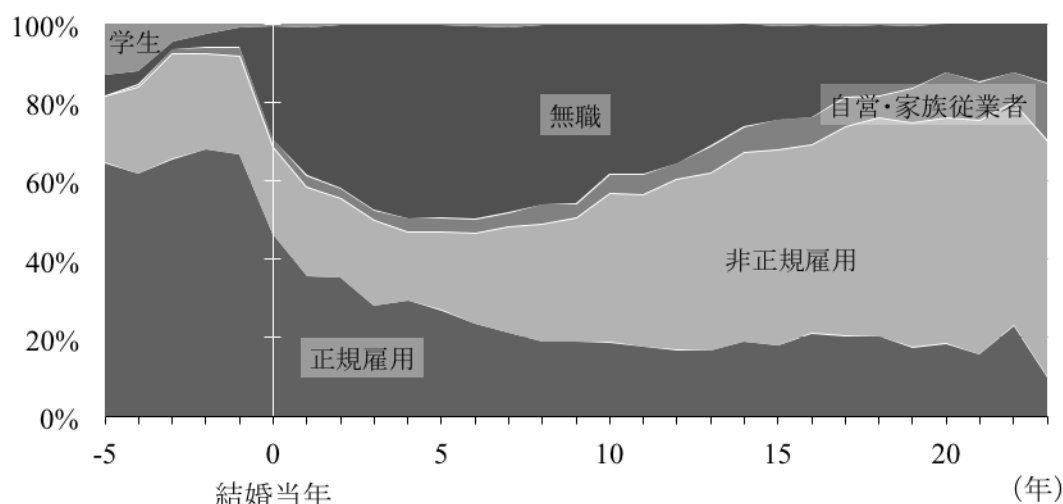


図1 結婚継続年数別 従業上地位の構成(女性)

第一に、就業状況の効果と婚姻状況の効果の関連に、何らかの男女差がないかどうか、検討したい。女性においては、生活満足度への婚姻状況の影響は、就業状況や生活水準の影響とも関連していると考えられる。なぜならば、既婚女性の労働市場における地位が著しく低い日本社会においては<sup>1</sup>、結婚にともなって女性の就業状況やその後のライフコースが大きく変化するからである。じっさい、本稿で使用する JLPS データにおいても、女性の結婚前から結婚後にかけての従業上地位を見ると(図1)<sup>2</sup>、結婚当年(0年)もしくは翌年(1年)を境に正規雇用の割合が大きく減少し、無職が増加している。その後、結婚から10年ほど経過すると非正規雇用の割合が増加するが、正規雇用は増えない。そのため、女性にとって結婚は、個人としての地位達成を困難にするが、配偶者の所得によって生活水準を安定させる、といった両義的な効果を持つ可能性がある。あるいは、未婚女性と既婚

<sup>1</sup> 女性の結婚・出産による離職傾向は依然として強く(Kenjo 2004)、もともと女性に多い非正規雇用は若年者にも広がってきており(岩井 2008)、男女賃金格差も大きい(森 2005)という現状がある。

<sup>2</sup> 図1の作成にあたっては、Kenjo(2004)に掲載されたグラフを参考にした。Kenjoのグラフは家計研パネルデータなどを用い、初子の出産を0年として女性の就業状況の変遷を見ている。図1は、調査期間前もしくは調査期間中に結婚しており、離婚を経験していない女性のデータを用いて作成した。本データには、同一個人のリコードは最大7年分しか含まれないため、図1は同一個人を20年以上追ったグラフではない。そのため、結婚継続年数が長くなるほど、年長世代の占める割合が大きくなるという偏りがある。

女性では、就業状況の持つ意味が異なる可能性がある。そうであれば、女性において結婚の効果は就業状況をはじめとする他の要因と関連して意味を持つのではないか。それに対して、男性においては、既婚・未婚を問わず自ら家計を支えることが期待されるため、婚姻状況と就業状況はそれぞれ独立に、生活満足度に影響すると考えられる。この想定される男女差は、前述した戸田（2012）や永井（2012）の知見とも整合すると考えられる。

第二に、結婚継続年数の生活満足度への影響における男女差が考えられる。よく知られているように、女性の結婚生活に対する満足度は、結婚時からの時間経過とともに下がっていきとされている。横断調査を用いた稲葉昭英（2004）によれば、結婚満足度は時間経過とともに低下し、結婚から20年以上経過した後に上昇に転じるという、U字型のグラフを描く。しかし、女性対象の家計研パネルデータを用いた永井暁子（2011）の分析によれば、結婚継続年数が増すごとに、女性の夫婦関係満足度は下がりつづけるという。上述の通り、女性の生活満足度も、結婚前に上昇するが、その後結婚継続年数が増すにつれて低下していきとされている（色川 1999）。そこで、本稿ではJLPSデータを用いて、この結婚継続年数による生活満足度の低下傾向が様々な変数を統制しても見られるかどうか確認し、男女差を検証したい。さらに、結婚による生活満足度の上昇が、色川（1999）の研究のように結婚以前に起きているのか、それともまさに結婚当年に起きていると言えるのか、見てみたい。

この2つの点を検証することにより、生活満足度への婚姻状況の影響とその男女差を、より詳細に記述できるものと考えられる。JLPS若年・壮年パネルデータは、調査期間中に初婚を経験する若年男女を対象者としているため、以上2点の検証に適している。

さらに、分析にあたっては、先行研究を参考に、以下の2点にも留意したい。第一は、結婚にともなう経済状況の変化である。とくに女性においては、結婚によって主たる稼ぎ手が本人もしくは親から配偶者へと移り、経済状況がかなり大きく変化する場合がある。坂口尚文（2004）による家計研パネルの分析によれば、結婚によって女性の世帯所得は、かなりの割合で増加または減少している。世帯収入が減少する割合も大きく、平均すればやや減少する傾向にあるという。上述のように経済状況と生活満足度は強く関連しており、結婚による生活満足度の変化が、結婚による経済状況の変化によって説明できる可能性がある<sup>3</sup>。

第二に、調査年の効果である。JLPS若年・壮年パネルは2007年に開始されており、本稿では2013年のWave7調査までのデータを用いる。その間、Wave3（2009年）調査の行われ

---

<sup>3</sup> 階層帰属意識に関して、女性の場合、世帯単位の社会的地位変数が規定要因とも言われている（盛山 1998；数土 2009）。階層帰属意識と関連の深い生活満足度についても、とくに女性において、結婚によって準拠する世帯が変わり、大きく変動する可能性がある。

る前の 2008 年 11 月、リーマンショックによる世界的不況が明らかとなり、日本においても 2008 年末に「年越し派遣村」が開設されるなど、雇用の不安定化を多くの人々が実感するに至った。また、Wave6 調査が行われていた 2011 年 3 月には、東日本大震災および東京電力福島第一原子力発電所事故が発生し、人々の意識と行動に大きな影響を及ぼしたとされる。こうした出来事が各調査年の効果として、人々の生活満足度やその規定要因に何らかの影響を及ぼす可能性も考慮したい。

## 2. データと変数

### (1) データ

分析には、JLPS 若年・壮年パネルデータのうち、Wave1 (2007 年) から Wave7 (2013 年) までのデータを使用する。JLPS は、2007 年時点で 20 歳から 40 歳という、結婚を経験する可能性のある若年層男女を調査対象者としたパネル調査である。じっさい、Wave1 時点で未婚であった 2,774 人<sup>4</sup>のうち、Wave7 までの調査期間中に初婚を経験した対象者は 492 人に上る。この初婚経験者のうち男性は 199 人、女性は 293 人であった。7 年間にわたって継続されることにより、JLPS は男女の初婚経験者を比較するにも十分なデータとなってきたと言えよう。なお、離死別を経験した人は、今回の分析対象から除いた<sup>5</sup>。各変数で欠損値をとるレコードを分析対象から除いた結果、7 回の調査データをプールしたデータにおける、5,157 人の 22,198 レコードが分析対象となった。

### (2) 変数

従属変数は生活満足度であり、これは「生活全般」に対する満足度を 5 段階で尋ねたものである<sup>6</sup>。主要な独立変数として、婚姻状況を用いる。離死別経験者を分析から除くため、

---

<sup>4</sup> 調査から脱落するなどして、7 回すべてのレコードが揃っていないケースを含む。また、Wave5 から追加されたケースである 392 人を含む。

<sup>5</sup> 離死別経験者のディストレスは高く（稲葉 2002）、生活満足度は低いことが知られている。しかし、離死別経験者は結婚生活の終了を経験しており、分析において未婚者と同じカテゴリに入れるべきではない。また、離死別経験者が再婚している場合も、初婚継続者と同じカテゴリに入れるべきではないだろう。調査期間中に観測される離死別や再婚が少ないため、本稿は調査前または調査中に離死別を経験した人のレコードをすべて分析から除き、未婚者と初婚継続者の生活満足度を比較することに専心した。

<sup>6</sup> Wave2 (2008 年) までは、「生活全般」に先立って「仕事」「結婚生活」「友人関係」に対する満足度が尋ねられている。Wave3 以降は、これらに加えて「あなたの親との関係」「あなたの子との関係」についての満足度が「生活全般」の前に尋ねられている。

婚姻状況は未婚と既婚の二値となる<sup>7</sup>。後述するように、結果的に分析において固定効果モデルが採られたため、婚姻状況変数に関しては、調査期間中に初婚を経験した者のみの変動を観察することとなった（分析 1）。婚姻状況と就業状況との関連を見るため、婚姻状況別の分析も行う。さらに、結婚継続年数の影響を考慮するため、既婚者を結婚継続年数によって分けた分析を行う（分析 2）<sup>8</sup>。その他の独立変数としては、前述した就業状況のほか、子どもの有無、経済状況、調査年を考慮する。経済状況を表す変数としては、階層帰属意識、暮らしむき<sup>9</sup>、個人収入<sup>10</sup>を考慮した。就業状況の変数としては、従業上の地位<sup>11</sup>の効果を検討した。なお、出身階層や学歴をはじめとする個人の不変の属性は、固定効果モデルが採択されたため、モデルに含めることができなかった。

### 3. 分析

#### (1) 記述統計

分析に用いる各変数の記述統計は、以下の表 1 に示す通りである。

表 1 各変数の平均値・標準偏差

		生活満足度 (5 段階)	結婚 (既婚%)	未婚同居者 あり (%)	子どもあり (%)
女性	平均値	3.7572	64.35%	28.53%	54.19%
	標準偏差	0.0084	0.0044	0.0041	0.0045
男性	平均値	3.5586	56.66%	32.60%	46.45%
	標準偏差	0.0097	0.0049	0.0046	0.0049
		従業上地位 (正規雇用%)	暮らしむき (5 段階)	階層帰属意識 (10 段階)	個人収入 (万円)
女性	平均値	36.41%	3.0459	5.0171	176.6588
	標準偏差	0.0044	0.0068	0.0140	1.5210
男性	平均値	75.56%	3.0008	5.1127	428.9355
	標準偏差	0.0043	0.0079	0.0168	2.6027

<sup>7</sup> 既婚者には、事実婚をしている人を含む。

<sup>8</sup> この分析 2 においては、未婚者を基準として、既婚者を婚姻継続年数によって 4 カテゴリーに分けた。そのため、婚姻状況変数は、調査期間中ずっと婚姻を継続している人々の間でも変動していることになる。

<sup>9</sup> 「現在のあなたのお宅の暮らしむき」を 5 段階で尋ねる変数であり、主観的に見た世帯の生活水準を測定していると考えられる。

<sup>10</sup> 当初は世帯収入を用いることも検討したが、無回答率が高いため、個人収入と、世帯の経済状況を示す他の変数を投入した。

<sup>11</sup> 調査期間中に学生である時点がある場合、その時点のレコードのみ分析対象から除いた。

先行研究と同様、JLPS データの対象である若年層においても、全般的に女性の生活満足度は男性よりも高い水準にある。生活満足度の水準に明確なジェンダー差があること、さらに結婚と生活満足度との関連における男女差を検証するという本稿の目的から考えると、同性間での生活満足度の差が重要であると思われる。そのため、本稿ではデータを男性と女性に分けて分析を行うこととする。

図2は、調査期間中に初婚を経験した人および調査期間中ずっと初婚を継続した人を対象として、結婚継続年数による生活満足度の平均値の推移を示している。

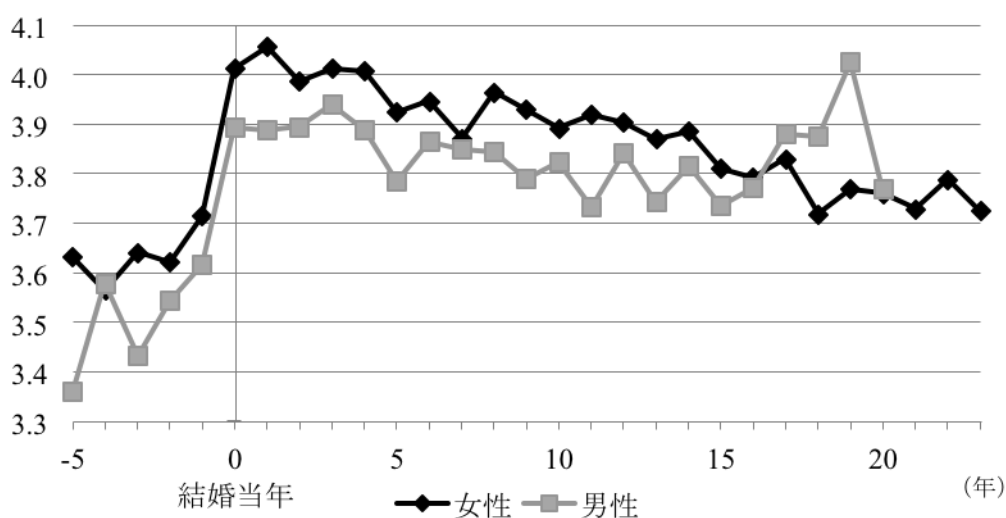


図2 結婚継続年数別 生活満足度(5段階)の平均値

男女とも結婚を境に生活満足度が大きく上昇していることは明らかである。JLPS データにおいては、結婚前々年(-2年)から結婚前年(-1年)の間よりも、結婚前年から結婚当年(0年)の間に生活満足度が大きく上昇していた。また、女性においては男性よりも明確に、結婚後に生活満足度が徐々に低下していくことが見て取れ、結婚継続年数の生活満足度に対する効果には男女差があることが予想される。以下の分析においては、同一個人の最大7レコードをプールしたパネルデータであることを考慮し、他の要因を統制した上で、この点を検討したい<sup>12</sup>。

<sup>12</sup> 本稿の分析対象に離死別経験者のレコードが入っていないことと、調査期間中にパネル調査から脱落した人(右センサリング)のレコードが含まれることには、留意する必要がある。こうしたデータの特徴のため、結婚継続年数が増加するにつれて、生活満足度が低い人が離死別や調査そのものからの脱落によって減り、相対的に生活満足度が高い人が分析対象に残りやすいというバイアスがかかっている可能性がある。



## (2) 分析 1: 結婚と生活満足度

最初に，婚姻状況を未婚と既婚の二値で捉えた分析を行った．以下に示すすべてのモデルについて，プールした OLS 回帰モデルとパネル固定効果モデル，パネル変量効果モデルが検討された．その結果，F 検定とハウスマン検定により，どのモデルでもパネル固定効果モデルが採択された．

表 2 パネル固定効果モデル(従属変数:生活満足度, 性別)

	女性	男性
切片	2.5266	2.1912
婚姻状況 (基準: 既婚)		
未婚	-0.3377 ***	-0.4399 ***
従業上地位 (基準: 自営・家族従業)		
正規雇用	0.0196	0.1216 *
非正規雇用	0.0085	0.0532
無職	0.0107	-0.1411 †
子どもあり	0.0833 *	0.0166
暮らしむき 階層帰属意識	0.1782 ***	0.2130 ***
対数個人収入	0.0660 ***	0.0524 ***
対数個人収入	0.0064	0.0195
調査年 (基準: 2007 年)		
2008 年	-0.0005	-0.0550 *
2009 年	0.1047 ***	0.0849 **
2010 年	0.0357	-0.0027
2011 年	0.1008 ***	0.0109
2012 年	0.1087 ***	0.0187
2013 年	0.0239	-0.0581 *
Adj. R <sup>2</sup>	0.5699	0.5868
N	12053	10248

\*\*\* p<.001, \*\* p<.01, \*<.05, †<.1

表 2 は，婚姻状況と従業上の地位をそれぞれ投入した分析の結果である．これを見ると，男女とも，未婚の負の効果が非常に大きいことが分かる．離死別経験者を分析から除いているため，この効果は未婚者が既婚者に移行したことによる効果である．すなわち，調査期間中に初婚を経験した人は，さまざまな変数を統制しても，結婚というライフイベントによって女性で 0.3377 ポイント，男性では 0.4399 ポイントも生活満足度（5 段階）が上昇していることになる．従業上の地位の効果は男性にのみ認められ，生活満足度は正規雇用になった場合に高く，無職となった場合に低くなることがわかる．女性については，結婚

と比較すると係数は小さいものの、子どもの誕生も生活満足度を上昇させることが示された。経済状況を表す変数としては、男女とも、暮らしむきと階層帰属意識が正の有意な効果を持っており、世帯の生活水準の変化が生活満足度に大きく影響していることがうかがわれる。調査年の効果は男女で異なっており、解釈は難しいが、一貫した有意な効果が見られることから統制する意義は大きいと考えられる<sup>13</sup>。

表3 パネル固定効果モデル(従属変数:生活満足度, 性別・婚姻状況別)

	未婚女性	既婚女性	未婚男性	既婚男性
切片	2.4252	2.9323	2.2102	2.6100
従業上の地位 (基準: 自営・家族従業)				
正規雇用	0.2646 *	-0.0575	-0.0252	0.2131 **
非正規雇用	0.2181 †	-0.0473	-0.0948	0.1057
無職	-0.0004	-0.0197	-0.2964 *	0.0687
子どもあり <sup>a</sup>		0.0086	-0.9062	0.0659
暮らしむき	0.1343 ***	0.1998 ***	0.2309 ***	0.1898 ***
階層帰属意識	0.0570 ***	0.0600 ***	0.0579 ***	0.0440 ***
個人収入	0.0200	0.0064	0.0160	0.0288
調査年 (基準: 2007年)				
2008年	-0.0019	0.0066	-0.0561	-0.0483
2009年	0.0602	0.1346 ***	0.0958 *	0.0914 **
2010年	0.0543	0.0392	0.0071	-0.0065
2011年	0.0774 †	0.1273 ***	-0.0400	0.0358
2012年	0.1233 **	0.1096 ***	0.0542	-0.0042
2013年	0.0349	0.0250	-0.0297	-0.0855 *
Adj. R <sup>2</sup>	0.5327	0.5835	0.5817	0.5107
N	4323	7730	4477	5771

\*\*\* p<.001, \*\* p<.01, \*<.05, †<.1

a 未婚女性サンプルでは、子どもあり変数は共線性のためモデルから除かれた。

表3には、性別・婚姻状況別にサンプルを分けた分析の結果を示した<sup>14</sup>。未婚女性においては正規雇用・非正規雇用に移行することが生活満足度を高めるのに対して、既婚女性で

<sup>13</sup> 注6で触れたように、Wave3 (2009年)以降、生活満足度に先立って尋ねられる満足度が異なっている。女性の生活満足度が2009年以降高くなっているという傾向は、この質問項目の変更の影響かもしれない。しかし、男性においては2008年の生活満足度が低く、2009年は高いという傾向があり、女性における傾向とは異なっている。また、調査年の効果は対象者の年齢によるものを含む可能性もあるが、効果は線形などではないため、この効果は対象者の年齢によっては説明できない。そのため、調査年の効果については、今後蓄積されるデータも活用して解釈されるべきだと考え、本稿では踏み込まなかった。

<sup>14</sup> 調査中に結婚したケースのレコードは、未婚サンプルと既婚サンプルの双方に含まれている。

は就業状況の変化によって生活満足度が高下するとは言えなかった。未婚男性においては無職に移行することが生活満足度を下げ、既婚男性においては正規雇用に移行することが生活満足度を高める。

この結果から、男性よりも女性について、婚姻状況によって就業状況の変化の効果が異なると考えられる。女性については、婚姻状況を分けていない場合（表2）には従業上の地位の効果が見られず、未婚時のみ就業状況の変化の効果が見られる。就業状況の効果は婚姻状況と関連づけてはじめて見えてくる。他方、男性では、正規雇用から無職に移行した場合に生活満足度が低くなるという就業状況の効果が一貫している<sup>15</sup>。自営・家族従業に移行することの効果が未婚時と既婚時で大きく異なるが、正規雇用と無職との差は婚姻状況を分けていない分析（表2）と変わらない。

また、従業上の地位以外の変数の効果は、婚姻状況を区別した分析と区別しない分析との間で、男女ともそれほど異なっていない。とくに、暮らしむきと階層帰属意識という世帯の経済状況を表す両変数は、婚姻状況にかかわらず、生活満足度に対して大きな効果を持っている。

### (3) 分析 2: 結婚継続年数と生活満足度

次に、既婚者を結婚継続年数によって4カテゴリに分けて婚姻状況を捉え、結婚継続年数が生活満足度に影響しているかどうか、検証する分析を行った。

表4に分析結果を示した。この分析でも、パネル固定効果モデルが採択された。ここでは、前節の分析で用いた「結婚」変数を、結婚継続年数によって4つのダミー変数に分けている。これらのダミー変数は調査期間中結婚を継続している個人内でも変動するものであり、その係数は結婚を各年数継続していることでの生活満足度に対する効果を示していると考えられる。

結果を見ると、結婚継続年数の影響に男女差があることが分かる。女性については、結婚後0-4年とそれより長い結婚継続年数の間には、有意な差がある。女性では、初婚後5年ほどの間、最も結婚の効果が大きいと考えられる。それに対して、男性では結婚継続年数による生活満足度の違いは認められない。もちろん、男女とも未婚者と既婚者の生活満足度の差は大きく、結婚後15年以上の場合でも未婚者よりは有意に生活満足度は高い。しかし、女性においては、生活満足度に対する結婚の効果は時間が経つにつれ漸減していく傾向にあると言えよう<sup>16</sup>。

<sup>15</sup> 基準カテゴリを正規雇用にした場合でも、未婚サンプル・既婚サンプルともに、無職のダミー変数は有意となった。

<sup>16</sup> 注5で触れたように、離死別経験者は本稿の分析から除かれるため、Wave7または調査

表 4 パネル固定効果モデル(従属変数:生活満足度, 性別)

	女性	男性
切片	2.8949	2.6574
婚姻状況 (基準: 結婚 0-4 年)		
未婚	-0.3155 ***	-0.4205 ***
結婚 5-9 年	-0.0736 *	-0.0566
結婚 10-14 年	-0.0928 †	-0.0535
結婚 15 年以上	-0.1393 *	-0.1103
従業上地位 (基準: 自営・家族従業)		
正規雇用	0.0229	0.1202 *
非正規雇用	0.0079	0.0485
無職	0.0059	-0.1457 †
子どもあり	0.0800 †	0.0143
暮らしむき	0.1816 ***	0.2118 ***
階層帰属意識	0.0647 ***	0.0515 ***
対数個人収入	0.0053	0.0188
調査年 (基準: 2007 年)		
2008 年	0.0029	-0.0538 *
2009 年	0.1143 ***	0.0902 ***
2010 年	0.0505 *	0.0067
2011 年	0.1212 ***	0.0223
2012 年	0.1309 ***	0.0347
2013 年	0.0527 †	-0.0384
Adj. R <sup>2</sup>	0.5710	0.5881
N	12025	10205

\*\*\* p<.001, \*\* p<.01, \*<.05, †<.1

#### 4. 考察

分析の結果, 結婚と生活満足度との関連における男女差として想定されていた 2 点に関して, 次のような知見が得られた. 第一に, 女性においてのみ, 従業上の地位の変化が生活満足度に対して持つ効果の大きさが, 婚姻状況によって異なる. ただし, 結婚による生活満足度の上昇は男女ともに明確に認められる. 未婚女性においては正規雇用から無職に

からの脱落時点まで結婚を継続している人が各結婚継続年数変数で 1 をとる. このような分析では, 生活満足度が低くなって後に離死別を経験した人が分析に含まれない. 注 12 でも述べたように, そのことによるバイアスがあるとするれば, 結婚継続年数による生活満足度の低下は観察されにくい, という形で分析結果の影響が出るはずである. このバイアスのある可能性にもかかわらず, とくに女性においては結婚継続年数の増加による生活満足度の低下が見られていることを強調しておきたい.

移行することは生活満足度を低下させるが、既婚女性においてはそのような就業状況の効果は見られない。第二に、女性においてのみ、結婚継続年数の影響が明確である。女性では、結婚継続年数が5年以上となると、結婚していることでの生活満足度への正の効果は低下する。

また、分析において留意すべき点としてあげた2点に関しては、以下のことが分かった。第一に、経済状況は生活満足度に対して大きな効果を持つが、結婚による生活満足度の上昇は、経済状況の変化によってのみ説明されるものではない。経済状況の効果は、婚姻状況にかかわらず大きい。第二に、調査年は男女で異なる効果を持つが、この効果の解釈は現時点では難しい。

この分析結果が婚姻状況・就業状況と生活満足度の関連について示唆するのは、既婚女性にとっては、就業状況の意味が複雑だということだろう。性別分業が強い現代日本社会では、就業継続志向の女性にとって、結婚はいわゆる「仕事と家庭の両立」、賃労働と家庭内のケア労働の二重負担を迫るものであることが多い<sup>17</sup>。また、既婚女性の世帯の生活水準は、本人よりも配偶者（男性）の就業状況によって規定される場合が多いだろう。そのため、既婚女性にとっては、正規雇用であることの価値は男性や未婚女性よりも小さいと考えられる。しかし、未婚女性にとっては、男性と同じく、安定的な収入をもたらす雇用が重要であると考えられる。若年男女の不安定雇用化と未婚化が進む現在、女性がある程度の年齢までに結婚することも自明ではない。未婚時と既婚時で就業状況の生活の質への影響が違ふということは、女性の仕事と家庭を両睨みしながらのキャリア選択は、さらに難しくするものと推測される。

他方、男性にとっては、未婚であれ既婚であれ就業状況は同様に重要であり、また、就業状況にかかわらず結婚によって生活満足度は上昇すると言える。男性の場合、結婚によって賃労働と家庭内労働の二重負担が問題となることは少なく、結婚によって経済的な安定を得られる見込みはない場合が多い。永井（2012）が指摘するように、結婚によって男性はサポートネットワークを得て孤立を免れるなど、経済状況以外の面で、生活の質を改善することができるのだろう。しかし、このことは必ずしも、男性において就業状況と結婚が関連していないということを意味しないだろう。男性はそもそも安定した就業状況になれば結婚できないと指摘されている<sup>18</sup>。しかも、本稿の分析でも確認されたように、無職と比べた正規雇用の効果はつねに大きい。男性においては、もし安定的な就労を確保できなければ結婚も困難になり、就業状況と婚姻状況という2つの要因によって生活の質

---

<sup>17</sup> 日本では、妻の就業状況にかかわらず、夫の家事・育児時間は非常に短いことが知られている（総務省統計局 2012）。

<sup>18</sup> 非典型雇用の若年者は、いわゆる正社員と比べ、有配偶率が低いことが指摘されている（内閣府 2013b : 17）。

が下がってしまうと考えられる。

それでも、離死別もせずに結婚を継続している男性について言えば、全般的に女性よりも生活満足度を維持できる傾向にあると言える。結婚から時間が経つにつれ、男性と比べて女性では結婚の効果が持続しないと考えられる。女性の場合、やはり「仕事と家庭の両立」の困難が何らかの形で生活満足度の低下に影響しているのだろうか。しかし、妻の家庭内のケア労働の負担そのものが、結婚から時間が経つほど大きくなるとは考えにくい<sup>19</sup>。女性にとっては、結婚はその後の生活機会や将来の展望を決定づける重要な決断であるともみなされている。そのため、女性においてはハネムーン期にとりわけ生活満足度が上昇し、時間が経つにつれて客観的な状況に直面して生活満足度が下がっていく、といった可能性が考えられる。

分析と考察を通じて、婚姻状況と就業状況が生活満足度に与える影響には男女差があることが明らかになった。「少子化対策」にも関連づけられて、「女性の社会進出」や「仕事と家庭の両立」が唱えられて久しい。しかし、現代日本社会において、既婚女性にとって、安定的な就労が生活全般への満足をもたらさないことを、分析結果は示している。もし日本社会が今後ジェンダーによる格差の是正を目指すのであれば、キャリアを継続する女性が結婚によって生活の質を落としていくことがないように、労働市場や福祉のあり方を問い直す必要があるだろう。

今後の課題として、結婚による従業上の地位の変化を考慮した分析が必要になるだろう。女性に多い、結婚にともなう従業上の地位の変化の生活満足度への影響を検討することで、婚姻状況と就業状況の関連の複雑な効果をより明確にすることができるだろう。加えて、結婚後の生活状況や個人の不変の属性、時代などの効果を検討することが挙げられる。結婚後の生活状況に関しては、たとえば永井（2011）が夫婦関係満足度に関して指摘したような、ライフステージや夫の家事参加などの影響が考えられる。出身階層などの個人の不変の属性の効果については、分析手法も含めて検討することになるだろう。そして、今後パネルデータの蓄積が進めば、他の意識変数の動向と合わせて、時代の影響も明らかになってくることだろう。

---

<sup>19</sup> 女性の生活満足度に対する子どもの誕生の影響は正の方向であるという分析結果もまた、家庭内労働の負担量そのものによって女性の生活満足度が変化するという考えとは不整合である。永井（2011）は、女性の夫婦関係満足度に対して、小さな子どもがいることが負の効果を持つことを指摘しているが、本稿の分析では有意水準を10%と考えた場合、子どもの誕生は女性の生活満足度に正の効果を持っていた。ただし、本稿で扱ったデータには、調査期間中に初子の誕生を経験した対象者がまだあまり多く含まれていない。パネル調査データのさらなる蓄積により、就業状況と初子誕生との関連も踏まえた分析等を行うことができれば、異なる知見が得られる可能性がある。

## 付記

本稿の執筆にあたり、田辺俊介氏（早稲田大学）、藤原翔氏（東京大学社会科学研究所）、多喜弘文氏（法政大学）、不破麻紀子氏（首都大学東京）に有益なコメントをいただいた。記して感謝したい。ただし、本稿の瑕疵はすべて著者の責任である。

## 参考文献

- 稲葉昭英. 2002. 「結婚とディストレス」『社会学評論』 53(2): 69-84.
- 稲葉昭英. 2004. 「配偶者との関係の変化」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容』東京大学出版会: 261-76.
- 色川卓男. 1999. 「結婚・出産・離婚で女性の〈生活満足度〉はどう変わるか」樋口美雄・岩田正美編『パネルデータからみた現代女性』東洋経済新報社: 193-223.
- 色川卓男. 2004. 「女性の幸福感はどう変化しているのか」樋口美雄・太田清編『女性たちの平成不況』日本経済新聞社.
- Kenjo, Eiko. 2005. “New Mothers’ Employment and Public Policy in the UK, Germany, the Netherlands, Sweden, and Japan.” *Labour* 19(Special Issue).
- 内閣府. 2007. 『平成 19 年度版国民生活白書』  
([http://www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h19/01\\_honpen/index.html](http://www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h19/01_honpen/index.html), 2013 年 6 月 1 日閲覧)
- 内閣府. 2013a. 「平成 24 年度国民生活に関する世論調査」  
(<http://www8.cao.go.jp/survey/h24/h24-life/index.html>, 2013 年 6 月 1 日閲覧)
- 内閣府. 2013b. 「平成 25 年版少子化社会対策白書」  
(<http://www8.cao.go.jp/shoushi/whitepaper/w-2013/25pdfhonpen/25honpen.html>, 2013 年 6 月 1 日閲覧)
- 永井暁子. 2011. 「結婚生活の経過による妻の夫婦関係満足度の変化」『社会福祉』 52: 126-31.
- 永井暁子. 2012. 「結婚歴による生活満足度の差異」『社会学研究』 90: 39-53.
- 前田忠彦. 1998. 「階層帰属意識と生活満足感」間々田孝夫編『1995 年 SSM 調査シリーズ 6—現代日本の階層意識—』1995 年 SSM 調査研究会: 89-112.
- 森ます美. 2005. 『日本の性差別賃金—同一価値労働同一賃金原則の可能性—』有斐閣.
- 小澤寿輔・稲葉敦. 2006. 「ライフイベントによる世帯消費形態と幸福度の変化」『季刊家計経済研究』 72: 84-96.
- 坂口尚文. 2004. 「結婚、出産、離婚と所得変化」樋口美雄・太田清編『女性たちの平成不況』日本経済新聞社.
- 盛山和夫. 1998. 「階層帰属意識の準拠構造におけるジェンダー差」尾嶋史章編『1995 年 SSM 調査シリーズ 14—ジェンダーと階層意識—』1995 年 SSM 調査研究会: 93-113.

総務省統計局. 2012. 「平成 23 年度社会生活基本調査」

(<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011.html>, 2013 年 6 月 1 日閲覧)

数土直紀. 2009. 『階層帰属意識のダイナミクス—なぜ、それは現実からずれるのか—』勁草書房.

田中慶子. 2006. 「親との同居は生活満足度を高めるのか—世代間の居住状態と未婚者の生活満足度—」『季刊家計経済研究』72: 43-48.

戸田淳仁. 2012. 「女性の働き方と生活満足度—固定効果モデルを用いた労働時間や雇用形態の影響分析」『家計経済研究』96: 6-12.

浦川邦夫・松浦司. 2007. 「相対的格差が生活満足度を与える影響—「消費生活に関するパネル調査」による分析—」『季刊家計経済研究』73: 61-70.



## 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトについて

労働市場の構造変動、急激な少子高齢化、グローバル化の進展などにもない、日本社会における就業、結婚、家族、教育、意識、ライフスタイルのあり方は大きく変化を遂げようとしている。これからの日本社会がどのような方向に進むのかを考える上で、現在生じている変化がどのような原因によるものなのか、あるいはどこが変化してどこが変化していないのかを明確にすることはきわめて重要である。

本プロジェクトは、こうした問題をパネル調査の手法を用いることによって、実証的に解明することを研究課題とするものである。このため社会科学研究所では、若年パネル調査、壮年パネル調査、高卒パネル調査の3つのパネル調査を実施している。

本プロジェクトの推進にあたり、以下の資金提供を受けた。記して感謝したい。

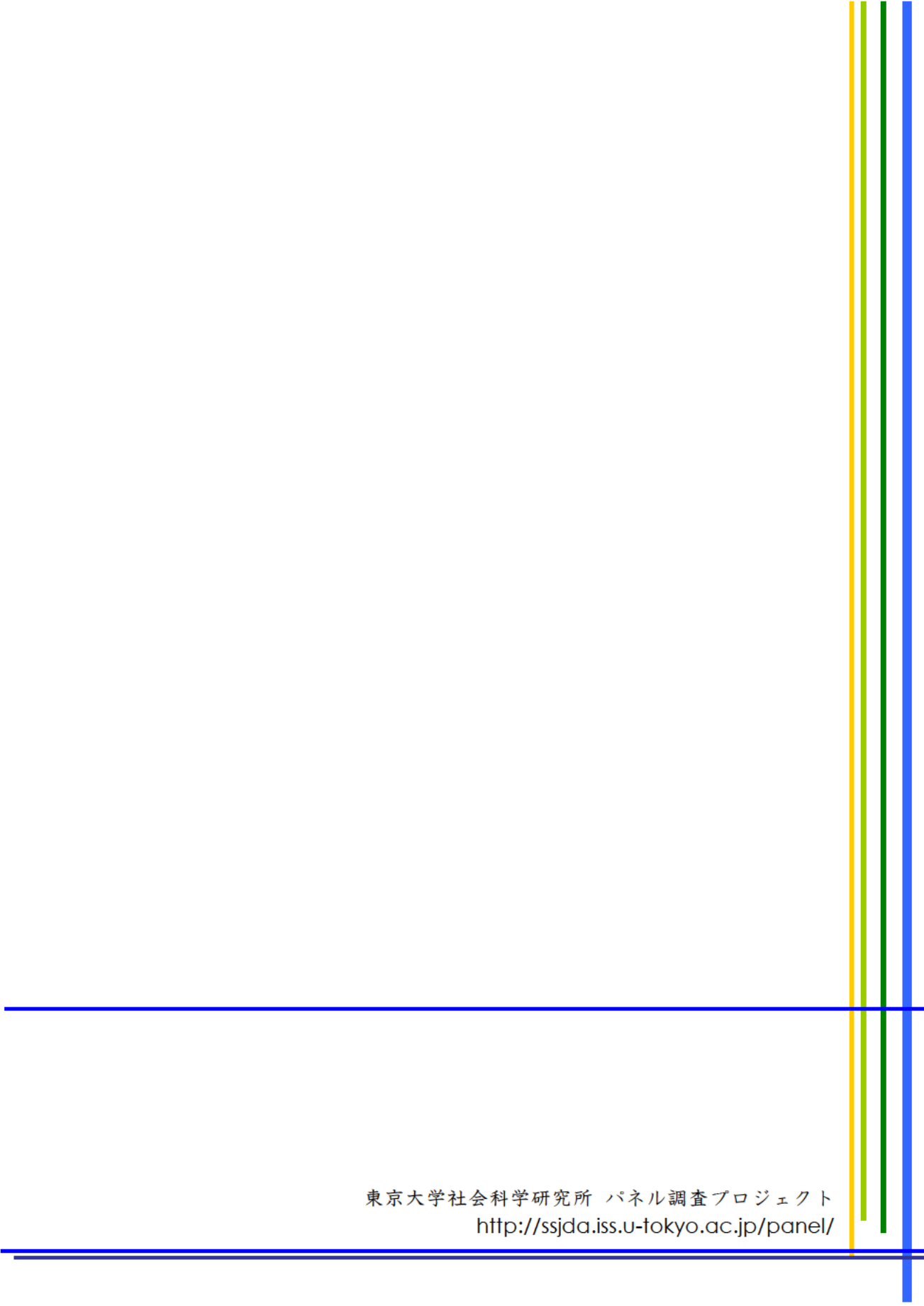
文部科学省・独立行政法人日本学術振興会科学研究費補助金  
基盤研究 S：2006 年度～2009 年度、2010 年度～2014 年度

厚生労働科学研究費補助金  
政策科学推進研究：2004 年度～2006 年度

奨学寄付金  
株式会社アウトソーシング（代表取締役社長・土井春彦、本社・静岡市）：2006 年度～2008 年度

## 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズについて

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズは、東京大学社会科学研究所におけるパネル調査プロジェクト関連の研究成果を、速報性を重視し暫定的にまとめたものである。



東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト  
<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/>